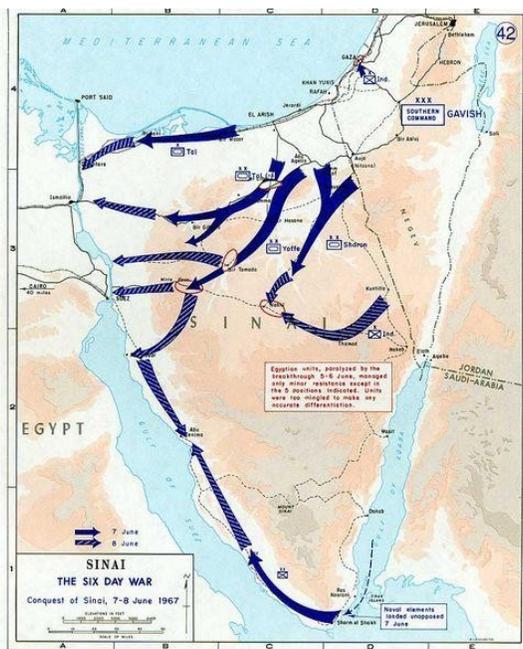




第4章

Militants from the Popular Front for the Liberation of Palestine, Jordan, 1969
2020年9月3日校正

第4章 パレスチナ解放勢力の登場



1 第三次中東戦争後の中東

1967年6月の第三次中東戦争は短期間にイスラエルがアラブ領土を占領したまま停戦した。国連安保理決議242は「戦争による領土の獲得は認めない」としつつ、イスラエルのパレスチナ・アラブ領土の占領は続き、実際には以降も交戦状態が続いていたのである。この時期は、イスラエルからは通称「消耗戦争」と呼ばれ、1970年8月の停戦まで67年6月以降イスラエルの戦争挑発による戦乱は続き、1973年の第四次中東戦争へと引き続く戦争の時代にあたる。

この時期の中東世界は、パレスチナ解放勢力の登場に特徴づけられている。67年の戦争後から、70年のナセル大統領の死去までの時期をこの章ではとらえてみたい。なぜなら、パレスチナ解放勢力の登場は、ナセルの支援と

統制、そして彼の死に至るまで深く関連しているからである。

この67年から70年のアラブをとりまく世界は、第一に冷戦下の米ソが対決から「緊張緩和」の名で政治攻防が激しくなっていくときにあたる。

第二に、この時期は「スエズ戦争」に失敗した英国に代わって、米国が中東支配を確立していくときにあたる。英政府は68年1月、スエズ以東の兵力を71年までに撤退すると表明した。すでにスエズ駐留軍は撤退していたが南イエメンでも人民革命によって67年に撤退を迫られ、英国の国力からも全面撤退を決定した。米国はそれにかわってテヘランやトルコを中心に、反共防波堤CENTOを拡大しながらアラビア半島のサウジアラビアや湾岸諸国を組み込んだ共同防衛体制構築にのりだした。70年12月には、米国はインド洋上のディエゴ・ガルシア群島に通信と補給用の戦略的海軍基地を設営することを決定していく。米国が反ソ反共戦略に基づいて英軍撤退後の守りと共に、石油利権のためにアラビア湾の安定と親米政権の育成に乗り出してくる時期にあたる。

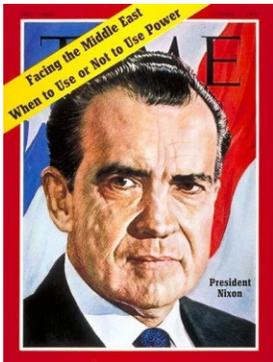
August 8, 1958 Nikita Khrushchev & Mao Zedong



第三には、50年代からの「中ソ論争」のソ連・中国の対立によって、複雑な流れが形づくられていった時期でもある。ソ連の「米ソ平和共存体制」の国際秩序を批判する中国共産党による革命勢力に対する支援は各地に「ソ連派」や「毛派」の分峙を作り出していった。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの武装勢力には中国から支援を受けるものも多かった。中東は米国とソ連の政治的物質的対決の場であり、かつ第三次世界大戦を回避すべく「和平」の妥協が繰り返される場でもあった。ソ連は、中東のアラブ民族主義政府の革新性を評価しそれらへの国家外交を軸に人民勢力に対する支援と関係を深めていった。

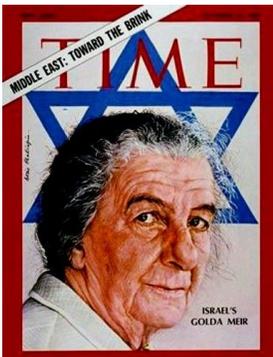
国連決議242はこうした攻防の結果であり、ソ連・アラブ側の求めたイスラエルの全アラブ占領地からの即時無条件撤退は拒まれた。決議242を受け入れているのは、アラブ側は未だエジプトとヨルダンに過ぎない。イスラエルも決議242を拒否し、占領地を離さずエルサレム併合を宣言し、西岸地区は「アロン計画」に沿ってヨルダンとの密談を開始していた。

Richard Milhous Nixon/Republican Party (United States) 1969-1974



1968年10月31日の米国大統領選の最後で、北ベトナム空爆停止を表明したが民主党ジョンソンは勝利できなかった。変わって共和党のリチャード・ニクソンが勝利し、1969年からはニクソン・キッシンジャー時代に入るのだがイスラエルでもエシュコル首相が急死しゴルダ・メアが首相に就いた。

Golda Meir/Prime Minister of Israel

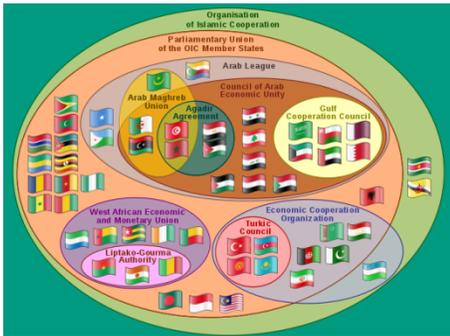


メアはベングリオンの弟子としてアラブへの蔑視と敵意は誰にも敗けない。軍事コンプレックスの彼女の軍事至上主義はダヤンをしのぐと言われるタカ派中のタカ派である。首相就任演説では戦争前の国境には戻らないと断言していたが、サンデー・タイムズ6月15日号のメアの発言に彼女の本質が示されている。「あたかもパレスチナに自分たちのことをパレスチナと思っているパ

レスチナ人がいて、そこに我々がやってきて彼らを追い出して彼らの国を奪い取ったというのではない。パレスチナ人は存在しなかったのだ(注1)」と。

またメリアはこんなことも言った。「夜のうちにイスラエル国内でアラブの子供が何人生まれたことだろうか」と自問して目を覚まし眠れなくなってしまう(注2)」と。メリアの強硬姿勢のため繰り返しの調停案も無視され続けた。米ソ英仏4カ国の調停案もメリアは拒否した。米国はイスラエルの意向を受けて米提案13箇条を示したがそれはナセルが即時に拒否した。なぜならアラブの占領地はイスラエルの安全保障を確保して非武装地帯にさせるとか、アラブ連盟の「アラブボイコット」の放棄、パレスチナアラブゲリラの支援停止、アカバ湾や、スエズ運河の無制限解放などを求め占領地からのイスラエル軍の撤退の考えを示さなかったためであった。

決議242による政治交渉は進展せず、ウ・タント国連事務総長は「中東問題の行き詰まりの打開は将来のアラブ・イスラエルの国境の理解が得られるか否かにかかっている。早急に解決しなければ中東は暴力と分裂と破壊の暗黒時代に陥る」と警告した。69年8月にはイスラエル占領下のエルサレムにあるイスラームの聖地アルアクサーモスクに対する放火事件が発生しイスラエル軍政下抗議デモとゼネストが行われた。



Organisation of the Islamic Conference/Organisation of Islamic Cooperation 2011

この事件をきっかけにサウジアラビアの呼びかけでイスラーム諸国会議が、9月25日に25カ国参加で初めて開かれた。この会議でエルサレムを1967年6月5日以前に戻すこと、イスラエルの全アラブ占領地からの撤退を要求した。67年戦争を経て足並みが揃わなかったアラブ首脳会議もこのイスラーム首脳会議をきっかけに開かれた。そしてアラブ連盟の共同防衛理事会を開き占領地解放の戦争準備のためアラブの政治、経済、軍事力の

強化、ゲリラ戦や占領下住民援助の強化で合意した。

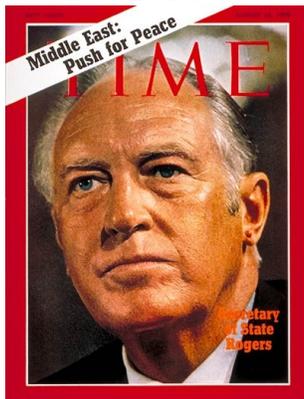


Henry Kissinger/National Security Advisor (United States)

一方米国では69年からニクソン政権が始まるとユダヤ系米国人であるヘンリー・キッシンジャーが国家安全保障問題担当補佐官に就いた。キッシンジャーはシオニズムを宣伝しないがイスラエル建国後に彼ほど卓越したシオニズムの利益を実現したシオニストはいない。彼はまずニクソン政権でイスラエルは中東における反ソ反共戦略の要と位置づけた。そしてキッシンジャーは「イスラエルは米国にとって戦略的資産である」としてイスラエル支援の永続的な体制を築いていく。キッシンジャーはイスラエルの核保有を防衛するために、ニクソン大統領に当ててこんな助言をしていたことが今では米国の情報公開によって明らかにされている。69年7月19日付のトップシークレットの秘密文書の結論部分には以下の記述がある。「イスラエルの核保有を阻止することが我々(米国)の利益である。しかし我々はイスラエルの核開発プログラムをコントロールできないしイスラエルは核兵器を既に保有しているかもしれない。よって我々が達成すべき目標は保有を秘匿するよう彼ら(イスラエル側)を説得することである」と。(注3)

つまりイスラエルの核保有に米国は口を挟まず秘密裡に進めさせることにした。以来69年ニクソンと

ゴルダ・メイアから現在に至るまで米大統領とイスラエル首相の間でどちらかが新しく就任するたびにこれらの極秘事項が再確認されているという。



William P. Rogers/ United States Secretary of State

ニクソン政権になって当初はウィリアム・ロジャーズ国務長官を派遣し国連決議242に沿った政治解決を目指した。ところがメイア首相は「ロジャーズ提案が実行されればイスラエルの安全と平和は危険になる。いかなる強制的解決の押し付けも拒否する」。(注4)と大キャンペーンをはって阻止した。つまり占領地返還交渉を拒否しイスラエル軍の攻撃をエスカレートさせ、ナセルのエジプト側に無期限停戦を同意させようとエジプト本土攻撃に入った。ロジャーズ国務長官は、イスラエル軍によるエジプト本土攻撃で一旦提案を引っ込めたがイスラエルの戦争攻撃はエスカレートし続けた。(注5)

2 パレスチナ解放勢力の登場

第三次中東戦争によって70余万の西岸地区住民、40万余のガザ地区住民のパレスチナ人はイスラエル軍政下に置かれた。占領下のパレスチナ人と、追放された80余万人のパレスチナ人は祖国解放のために反占領抵抗運動に立ち上がった。パレスチナでは、反占領抵抗運動・レジスタンスは解放とパレスチナ独立国家建設と同義語である。(それ故レジスタンスは、受動的ではなく能動的な闘いゆえに解放闘争という意味をもって記していきたい。)パレスチナ人の反占領の武装闘争は、イスラエル軍の弾圧やヨルダン政府の規制の中でも闘いは広がり続けた。特に1967年戦争前後からゲリラ戦は増大した。67年戦争直前ヨルダンがエジプトと共同防衛協定を結んだことでナセルの意向を受けて規制が緩くなっていたヨルダン領からイスラエル軍政下の西岸地区の地下ネットワークと共同した武装闘争は激化した。

解放勢力主要4組織、「ファタハ」、アラブ民族主義運動(ANM)系の「帰還の英雄」と「若き復讐者たち」、シリアを拠点としていたパレスチナ解放戦線(PLF)はアラブ諸国の規制に抗して独自の武装闘争を続ける事を67年8月に決定した。

Constantin Zureiq/ Arab Nationalist Movement(ANM)

ANMはベトナム解放戦線やアルジェリアの民族解放戦線にならってパレスチナ解放全勢力による統一を呼びかけた。しかしこの方向に参加した4者討議の過程でファタハは独自に進むことを決めた。

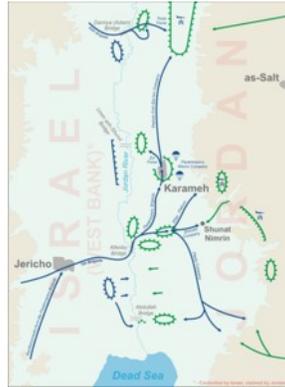
Popular Front for the Liberation of Palestine(PFLP)

そのため他の3者で67年12月統一戦線体として「パレスチナ解放人民戦線(PFLP)」を公式に結成した。

人民主義のアラブ革命を目指してきたANMとパレスチナ中心主義のファタハとの50年代からの路線の違いはパレスチナ解放をめぐっても激しく対立していくことになる。すでに4者を中心とし他のグループも含むゲリラ戦は67年戦争後10月までの間に100件以上に上っていた。68年に入るとゲリラ戦の拡大はさらに広がリイスラエル軍はエジプト、ヨルダン、シリア、レバノン

空爆しゲリラ活動に対する過剰報復を繰り返した。68年2月には67年戦争以来の大規模なイスラエル軍の攻撃でヨルダン軍施設、難民キャンプを破壊した。しかしゲリラ攻撃は続いた。68年3月24日「アルカラーメ」に侵略したイスラエル軍に対するファタハの抵抗戦の勝利はパレスチナ解放の新しい希望の象徴的闘いとして歴史に刻まれている。

(1) アルカラーメの闘いとファタハ



Map showing the Jordanian positions (green) and the Israeli advance (blue)/ Battle of Karameh/ Fatah

「アルカラーメ」はヨルダン領東岸地区のヨルダン溪谷の街である。イスラエル軍はイスラエル領内のバスが地雷によって大破した事件を理由にパレスチナ難民キャンプへのいつもの過剰「懲罰」を行うべく越境攻撃作戦を行った。攻撃を宣言しイスラエル軍は戦闘機に援護されヨルダン川を渡って戦車部隊を押し立てて1,500人が侵略を開始した。フセイン王

はヨルダン軍に抵抗しないよう命じ、パレスチナ人にも撤収を求めた。

21日夜明けアルカラーメを包囲したイスラエル軍は破壊作戦を開始した。しかしファタハとPLAの約300人のパレスチナ人たちは決死隊としてとどまり、弾を撃ち尽くしながら抵抗戦を闘い激しい戦争となった。近くに陣地を持つヨルダン軍もPLA軍も砲撃で応戦し、イスラエル軍を消耗させた。「イスラエル軍を撃退した！パレスチナフェダイーンの勝利！」のニュースはたちまちヨルダンからパレスチナ被占領地へ、アラブ世界へと伝えられた。以降フェダイーンに加わる者たちが後を絶たないほど志願し、ファタハをパレスチナ解放闘争の主役の位置に押し上げた。

しかし被害もまた大きかった。ゲリラ側戦死者116人、200余名が負傷し50人近くが捕虜になった。ヨルダン軍も60名が戦死している。イスラエル側の被害は戦死者28人負傷者90人戦車18台、装甲車を数台失うというこれまでにない被害を受けた。

国家間の講和や和平交渉に置き去りにされたパレスチナ人やアラブ各地の人民は人民戦争によるパレスチナ解放こそ新しい道だとさらに活発になっていった。

この道を開いたのはアルカラーメの闘いである。この闘いで注目を集めたファタハはパレスチナ解放にとって必要なら反動的政権や宗派的勢力でも反シオニズム反イスラエルの立場である限り広く共同しようとする広い大衆的立場に立っていた。



Yasser Arafat

Fatah Harakat Al-Tahrir Al-Watani Al-Falastini

ファタハは1969年に政治綱領を初めて発表した。その一部に「われわれは明日の新しいパレスチナ、キリスト教徒も、イスラーム教徒も、ユダヤ教徒も平和のうちに祈り、働き生活し、平等の権利を享受する進歩的民主主義

的非宗教的パレスチナを作り出すために闘っている」とある。当時バイルートのアメリカン大学教授であり、ファタハのリーダーの一人で、後にパレスチナ自治政府外相などを務めるナビール・シャアスは70年にファタハの政治綱領について述べている。(注6)



Nabil Shaath/ Fatah

それによると、第一にパレスチナ民主国家建設のために闘う。「人種、皮膚の色、宗教の如何を問わず、民主主義的で寛容のパレスチナのために」闘う。第二に「民主国家の領土は英委任統治区画が定めた1948年以前のパレスチナであり、解放されたパレスチナはアラブ領土の一部である。新しい国は反帝国主義的であり進歩的革命的な国々の隊伍に加わっていくだろう。第三は、1つの国土に結合したユダヤ教徒、キリスト教徒、イスラーム教徒はすなわちパレスチナ人民である。構成住民はパレスチナに住み、あるいはそこから強制的に追放されたすべてのユダヤ教徒、イスラーム教徒、キリスト教徒はパレスチナの市民権を持つ。

追放されたすべてのパレスチナ人がパレスチナで生まれたか、否かにかかわらず現在の国籍の如何にかかわらず帰還の権利が保障される。現在のユダヤ教徒のパレスチナ人（イスラエル人）がシオニストの人種主義的ショーヴィニズムを拒否し、新しいパレスチナにおいてパレスチナ人として生活することを完全に受け入れるという条件で同一の条件を持てる。それ故「1948年あるいは1914年前からパレスチナに住んでいたユダヤ教徒の子孫だけ」という考えに立たない。現在シオニストでも人種主義を放棄するならばパレスチナ市民として歓迎するとファタハの幹部のアブ・イヤードも再確認している。

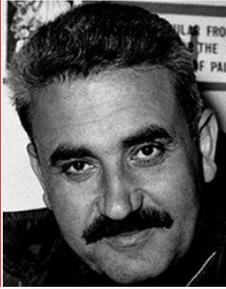
第四に、世俗主義国家であるということ。パレスチナ人はレバノンやヨルダンのキャンプで20年に及ぶ抑圧と苦悩をなめ学び目醒めている。その過程でキャンプでも民主的自治を築き上げ医学的教育的社会的サービスは革命組織を通じて地域に準備されつつある。民主パレスチナは排外主義・人種主義・植民地主義国家の政治経済軍事的基礎を破壊し非宗教的で人種にこだわりなく平等な個人として遇される。パレスチナ人に対し公立学校ではアラビア語とヘブライ語がともに教えられる。国の内外も自由に移動できる。人口について言えばパレスチナにおけるユダヤ人は250万人（1970年現在）であるがパレスチナ人はキリスト教徒イスラーム教徒含めて260万人である。49年以来イスラエルから25万人のユダヤ人が流出しているがほとんど欧州ユダヤ人である。新しい移民の多くはイスラエルという侵略的植民国家が存在している限りアラブ諸国にとどまるのは難しいと考えたアラブのユダヤ人である。

ファタハはアラブ諸国がユダヤ人の帰国を認め彼らに財産を返還し彼らに完全で平等な権利を保障するよういくつかのアラブ諸国と交渉している。などとシャアスは述べている。

このようにシオニズムを批判しつつユダヤ人との共存について初めて現実的な意味で表明したのはファタハの知識人たちである。ファタハは間口の広い大衆組織で脱イデオロギーの世俗主義のリーダーを中心とするグループであり、アラブ各国への「内政不干涉」を表明し一切をパレスチナ民主国家建設へという主張に特徴づけられていた。それはアラブ諸国の政府の利害や影響力に振り回されないパレスチナの主体性の確立として目指された。しかし同時「パレスチナ中心」としつつプラグマチックに反動的勢力と無原則に同盟していくことも生んでいく。

ただしこの60年代の解放闘争の登場初期には、イスラエル国家の性格と米ソ冷戦下の最前線という地政学的条件のもとで、反帝左派的性格をどの解放勢力も必然化させていたので大きな矛盾はなかった。ファタハは後に71年74年83年と大きな分裂を生むがそれらはファタハ内の左派急進派を切り捨ててアラファト忠誠指導部へと純化していく過程でもあった。

(2) アラブ民族主義運動 (ANM) からパレスチナ解放人民戦線 (PFLP) へ



George Habash

Popular Front for the Liberation of Palestine
すでに述べたようにANMパレスチナ支部は1967年8月全パレスチナ解放を目指すグループの民族統一戦線の結成を呼びかけパレスチナ戦線の統一を目指した。ちょうど第三次中東戦争後の67年11月には南イエメン人民共和国樹立が宣言された。ナセル

の支援を受けた「占領下南イエメン解放戦線(FLOSY)」と対立してきたANMのイエメン支部が政権を掌握した。

ナセルの敗北にかわってANMの人民革命主義に期待を寄せる勢力が増えパレスチナでもアルジェリアや南イエメンの民族解放戦線方式を求めた。ファタハは独自活動に進んだため他の主要団体がパレスチナ解放人民戦線(PFLP)として統一戦線体でまず活動を開始した。正式結成前の67年10月21日に、最初のPFLPの軍事コミュニケを発している。

abtal al-'auda

主要団体は「帰還の英雄」で50年代から反シオニズム活動を開始し66年からゲリラ戦を闘ってきた。が、彼らは数ヶ月で財政上の困難からPLOの下に作られたPLAの加入戦術をとった。シュケイリPLOはゲリラグループに対抗すべく「帰還の英雄」を歓迎したので、PLAの中に基盤と兵站を獲得し兵士も組織化していた。

jabha al-tahrir al-filastini/Palestine Liberation Front (PLF)

もう一つの団体は「パレスチナ解放戦線(PLF)」である。PLFはシリアを活動基盤とするアハマド・ジブリルに指導されたグループでジブリルは英国士官学校出のシリアの軍事指導者であり正規軍団による軍規に基づく組織を作ってきた。この中にはいくつもの分隊があり、アブドル・ラフィーク・シュルア殉教者団、カッサム殉教者団、アブデル・カーデル・アルフセイニー殉教者団などパレスチナの戦闘で殉教した英雄たちの名の隊を持つ。

shabab al-tha'r

3つめの団体は「若き復讐者たち」というANMパレスチナ支部の中核組織であった。「若き復讐者たち」はANMパレスチナ支部の中心でシリア、レバノン、イラク、ヨルダン、占領下パレスチナで運動のイニシアチブを持つ難民・学生を中心とするグループであった。マルクス・レーニン・毛沢東などの理論に共感する左翼も多かった。ジョージ・ハバシュやナイフ・ハワトメらが、ANMパレスチナ支部を指導していた。その他いくつもの戦闘団グループが加わった。

こうした違いのある者たちが統一戦線体のPFLPに結集し全土解放人民戦争によるパレスチナ人民革命を目指すとした。当時の国際情勢を反映し、「平和共存」によってパレスチナ解放運動を押しとどめようとする、ソ連とナセルの国家外交に反対し、むしろ中国革命・ベトナム解放闘争の人民戦争路線の徹底を目指していた。

ハバシュは「イスラエルに対抗するためにすべての革命勢力を結集させて民族の団結を図るためにわれわれはファタハもPLOも加えた人民戦線をつくりあげねばならない。人民戦線は一方で解放闘争に必要な階級の連帯を可能にし、また各階層の計画に対する権利を守ることが可能だ」として、当時は、シュケイリPLOも、ファタハ同様統一戦線対象の1つとしていた。

しかし当初の目論見と違ってファタハが離脱しその後、アルカラメの戦闘でファタハが主流の流れ

を形成したことも影響を与えたのだろう。PFLPは「若き復讐者たち」を中心に自らを労働者階級の党へと転化させることに方針転換した。そしてPFLPは68年9月の第1回党大会においてマルクス・レーニン主義(M・L主義)を基本路線として採択した。

この大会までの過程でPLFのアハムド・ジブリルは2つの点で反対していた。1つはML主義に反対し民族主義重視であり、もう一つは現役のシリア軍カードルであるジブリルにとってシリアでの活動にジブリルのグループ以外が活動することに反対の立場をとった。当時のシリア・バアス党左派政権はANMとは対立競合していた。その結果ANMが現政権の転覆を画策しているとして68年春にハバシュら2名がダマスカスで逮捕されてしまった。



Ahmad Jibril Popular Front for the Liberation of Palestine –General Command

この事件をきっかけにジブリルらと対立は深まり第一回大会をめぐる9月初、ジブリルらはPFLPを脱退して「パレスチナ解放人民戦線—総司令部(PFLP—GC)」を結成した。ジブリルらが軍の中枢を担っていたところからの命名である。この第一回大会に於いてPFLPはシリアに拘束中

のジョージ・ハバシュを議長に選出している。

ハバシュは「パレスチナ解放運動の目的はパレスチナに民主的国民国家を創設することである。そこではアラブ人もユダヤ人も同等の権利と義務を有する市民として共存することになる。この国家は世界のすべての進歩勢力と平和的に共存する進歩的民主的アラブ民族の分ちがたい一部となるであろう。」(注7)と述べ、世俗的民主パレスチナ国家建設を示した。そしてユダヤ人との共存を前提にシオニズムとの闘いを強調し、またアラブ民族主義の民主的変革にも言及した。



Arabic: Strategy for the Liberation of Palestine/PFLP The second meeting 1969

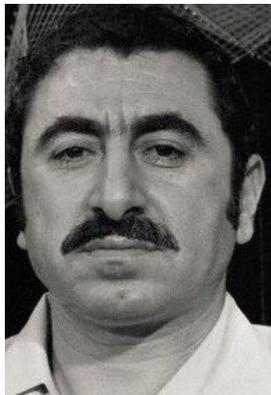
PFLPは、この第一回大会で4つの敵を明確に綱領原則として採択した。「敵は『イスラエル』、世界シオニズム、世界帝国主義、そして、封建主義と資本主義に代表されるアラブ反動派である。」と。この「アラブ反動派」の敵規定はアラブ各地・各国でANMとして人民革命を目指し非合法化の中で闘ってきたので当然なことであったが、ここにファタハ路線の「アラブ各国の内政に干渉しない」立場と明確な違いがあり以降の闘いでも対立を生んでいくことになる。PFLP綱領「戦争論」では4つの敵にいかに関わるのか？を示している。(注8)

この敵は高度な科学技術・生産力によって軍事力と戦闘力を備えており人民運動を壊滅させる植民地主義の長い経験を持っている。そのためイスラエルに代表される敵との闘いは生か死かが問われパレスチナ解放闘争は政治思想的確信、強固な政治組織、革命的同盟の形成を必要としゲリラ戦の形態をとりながらも長期的人民戦争戦略として闘われると規定している。同時に「我々の友、革命勢力とは何か」と問い、「パレスチナにおける階級闘争の担い手は労働者と農民である。今日悲惨な難民キャンプでは多くのパレスチナ人民が溢れているがそれは労働者農民である。」と規定し、難民キャンプは労働者農民、それとほとんど違いのない一部のプチブルジョアジーがおりPFLPは難民キャンプ人民を基礎に置くことを第一とした。

またPFLPはアラブ諸国の中でナセル政権が果たした役割を積極的に評価した。スエズ運河国有

化、英占領軍との条約撤廃などアラブ現代史に初めてエジプトの民族運動をアラブ民族の範囲に広げ、土地改革や産業の国有化など政治解放と社会問題を結びつけて解決したことを評価した。その上で67年の戦争の敗北はこの政権の性格と限界を示したと捉えた。工業農業商業部門でプチブルの利益を護り軍人・政治家・行政官ら新官僚階級を形成し、植民地主義や反動派には敵対したが自分たちの特権を擁護する構造ゆえに敗北したことを批判している。

68年春からシリアに拘束されていたハバシュらを救出するため第一回大会後、ワディエ・ハダードらが作戦を練った。ANMのシリア軍人らの協力を得て11月ハバシュらのニセの「移送命令書」を作成し、シリア軍に偽装したPFLP部隊によってハバシュらを実力奪還してレバノンへと帰還させた。ハバシュ逮捕後議長代行を担っていたのは、ベイルートアラブ大学出身のナイフ・ハワトメであった。ハバシュ帰還後69年2月の第二回大会の議案や人事を巡って矛盾が深まった。主にはプチブル規定や民族主義政権との関係や評価、党内の民族主義潮流の人事などであった。ハワトメらは進歩的といえどもプチブルとそのイデオロギーとの関係を断つべきでよりM・L主義的な組織改編を主張した。ハバシュらはハワトメらの分析は認めるが自らの陣営に生産の構築できない段階で論理を当てはめるだけでは現実を担いきれない。進歩的政権との関係は今アラブ革命が生き残るための財政的軍事的兵站線になっている。プチブル階級に敵対する事は運動の損失を招くとして、そうであるが故にPFLPカードはプロレタリア的M・L主義が必要なのだ、ハワトメ派は左翼空論主義で組織内のポスト争いに勝つために矮小な動きを開始している」とハワトメ派を非難した。



Nayef Hawatmeh

Democratic Front for the Liberation of Palestine

結局69年2月の第二回大会の出席を拒否したハワトメ派は、2月24日「パレスチナ解放民主人民戦線(PDFLP)」の結成を宣言して独立した。(「PDFLP」の名はもっと先の74年に「パレスチナ解放民主戦線(DFLP)」に改称されることになるがこの文の中では今後は「PDFLP」を「DFLP」と記すことにする。)両者の分

派闘争を媒介として、難民キャンプや軍事基地で両者の奪い合いなどがあったがDFLP結成宣言によってPFLPの「若き復讐者たち」らの少くない知識人・学生がPFLPを去った。フェダイーンたちANMの古くからの民族主義的傾向と批判された人たちが、ハバシュやハダードらを支持した。

以上のようなANMの歴史は私が当事者たちから聞き知ったことである。私の見方では、やはり国際的な中ソ論争も影響していたと思う。ハワトメらDFLP系の人々は、イスラエル共産党やソ連との友好を目指し47年の決議181のパレスチナ国家を否定しない国家建設をもちろん全土解放戦略を主張しつつ語っていた。ソ連の考えに近かった。

PFLPに残った者たちはソ連批判、ことに建国時のソ連の過ちや決議242での米ソの妥協など批判していた。この当時のPFLPは、毛沢東の中国共産党時代の朱徳の紅軍の「三大規律・八項注意」のような「人民のものを針一本盗まない」といった規律ある作風を評価し実践していた。私が活動し始めた71年には欧州の毛沢東派や、アラブ圏やイラン、トルコの毛沢東支持者らが、PFLP義勇兵に参加していた。PFLP自身は毛派ではない。パレスチナ解放の路線をめぐって分岐したが、当時の中国の国際国内路線を支持していたわけではない。

パレスチナ解放人民戦線・PFLPは67年にANMが呼びかけた、全パレスチナ勢力の統一戦線の

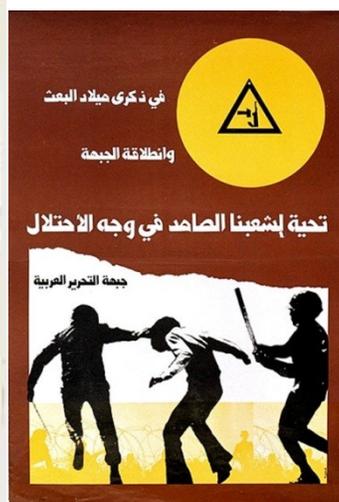
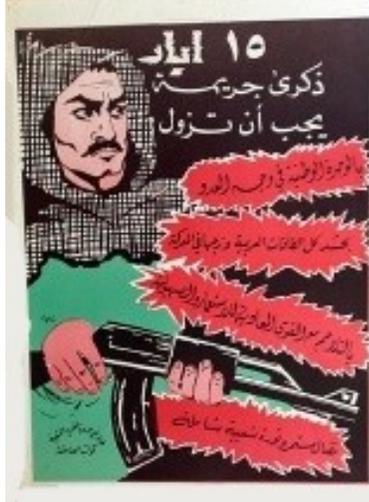
名として結成されつつファタハの離脱PFLP・GCの脱退、DFLPの分裂を経てANMパレスチナ支部を中核とするM・L主義の政治軍事組織PFLPへと転換した。この新しいPFLPはパレスチナ難民ら、労働者農民を基盤とする労働者階級の党を目指すとした。そして「PFLPあつてのANMでありANMあつてのPFLPであつてはならない」(注9)のスローガンのもと労働者階級の党の役割の強化としてカードル教育、難民の中からの指導者育成を強化した。

そのため、汎アラブ同時革命と不可分なパレスチナ革命強化戦略をとりつつ実態としてはアラブ各国のANM支部強化よりもPFLPへの結集を重視して各国支部メンバーが新しいPFLPに結集して闘う傾向を強めた。PFLPから分裂した少数派のDFLPは民主パレスチナ国家建設路線としてソ連共産党を始めとする61年モスクワ声明以降の路線を重視した。DFLPはイスラエル共産党との共同を目指しシリア、エジプト、イラクのプチブル軍事政権をバックアップするソ連と同盟しうるパレスチナにおける階級的指導勢力として自らを位置づけた。

そして1969年9月の第6回PNCにハワトメは自らの組織の意向を提起している。米・イスラエルの主張する「安全な国境線を持つイスラエルの承認」とはアラブ諸国人民の犠牲の上に描かれた領土拡張であること。国連決議242はイスラエルの領土侵略とパレスチナ国土喪失を認めさせることでありイスラエル国境線防衛のためのパレスチナ国土喪失を認めさせることであり、イスラエル国境線防衛のためのパレスチナ抵抗運動を清算させイスラエル存続を企図していると批判し決議242を拒否すると述べた。そして48年に奪われたパレスチナ人民の領土においてパレスチナ人が未来を決定すること、新国家においてアラブ人もユダヤ人も平等の権利と義務を有すること、国家形態は単一国家でもユーゴスラビアやチェコスロバキアのような連邦でも良い。(注10)

重要なのは反シオニズム・反帝国主義を取る立場の強化であるとしてイスラエル共産党やマツペンらイスラエル内諸組織との共同を求めた。そして解放運動におけるベトナム共産党の役割を捉えパレスチナアラブ解放と革命における政府の党的役割を目指すことを共産主義者らに呼びかけた。

以上のようにファタハ、ANM(PFLP)、PFLP・GC、DFLPは新しい闘いの段階に入った。



Vanguard for the Popular Liberation War al-Saiqa

Arab Liberation Front (ALF) / Zeid Heidar
その他にもシリアでは30万人の難民の中からバース党員を中心とするシリア政府と統一した方針を取る「サーイカ」(雷光)が66年に創立されている。

サーイカは、バース党戦略に基づいてアラブナショナリズムの立場からパレスチナに世俗的民主国家を建設する路線に立っている。イラクバース党系の「アラブ解放戦線 (ALF)」は、68年12月30日に結成された。ALFはイラク人やクルド人など多様なメンバ

ーを抱えていた。当時特にバース党では、英仏植民地支配以前のアラブ行政単位の国境のない統一がめざされていて、アラブ人や共に暮らすマイノリティーも宗派を問わずアラブ民族主義に触発されてバース党員となっていた。そうした人々がALFに加わり、パレスチナ解放の闘いに志願していたことを示している。こうした流れを創り出してきたのはナセルの生んだアラブ民族主義の影響と反イスラエル占領闘争のパレスチナ解放への希望であった。パレスチナにおいては、アラブ民族主義は「パ

レスチナ民族主義」として先鋭化して行かざるを得ないイスラエルの占領との闘いがあった。それはA
NM, ファタハ、バアス党に見られるように「民族主義」そのものがナセルの革命を経て世俗的で社会
主義的な反帝反植民主義を内実としていた。そういう意味でどの解放勢力もパレスチナ民主国家
はパレスチナ建国国民運動という世俗主義の側面が強いものとして描かれていた。

3 パレスチナ解放機構（PLO）の変革



1968年3月のイスラエルのアルカラーメ侵略に対して安保理が、全
会一致でイスラエル非難決議を採択して以降、国際世論もパレスチナ
解放の闘いに目を向け始めていた。アラブ諸国ではこれまでアルジェ
リア、イラク、シリア政府はパレスチナ武装勢力支援していたがエジブ
ト、ヨルダンも積極的に支援するようになった。エジプトでもヨルダンで
も67年戦争を経てパレスチナ解放を求める人民の勢いが強かったこと
と、実際にイスラエルとの交戦状態が70年8月の米による停戦協定
が成立するまで続いたからであった。

ナセルもソ連に援助を求めつつ、イスラエルに反撃する体制を強いら
れパレスチナ解放勢力を積極的に支援することでアラブ連盟の統制
下に彼らを置こうとした。それはまたエジプトもヨルダンも「ゲリラへの
報復」に名を借りたイスラエル軍の過激な挑発攻撃にさらされ続ける
ことでもあった。

勢いに乗った武装解放勢力はパレスチナ人民・PNC代議員らも共同してアハマド・シュケイリらのPL
Oを真にパレスチナ人民の要求に沿ったPLO・PNC主体に変革するよう求めた。ナセルもそれを支持
した。

当初警戒していたアラブ諸国王制国家群もナセルの意向を経て解放勢力支援を始めた。ヨルダン
は公然とファタハの活動を認めるようになり、クウェートでもファタハのみは活動が許された。ファタハ
の「内政不干涉」政策がアラブ諸国を安心させた側面があった。

68年に入るとカイロ、ペイルートで8つの解放組織が協議を行っていて、PNCの新たな設立や綱領
の変革、ゲリラ戦の強化を確認した。同じ頃イスラエルの攻撃に業を煮やしたナセルは3月の前線視
察時「われわれは政治的解決はあてにできない。イスラエルとは交渉しない。領土は武器によって守
らねばならない」と表明して武装勢力に好意を示したことも弾みとなった。

5月にはPNC準備委員会を設立しPNCの議席配分を検討しPNC100議席の各組織配分を話し
合った。そしてナセル政権の合意のもと、ファタハ中心にこれまでアラブ連盟の一部署として批判して
きたPLOを利用してPLO加盟を積極的に行うことにした。アラブ連盟のもとで財政的援助や政治的
合法性のあるPLOを武装グループが自らの機構とすれば各国に駐留するPLA同様に各国に許可され
たゲリラ基地を持って闘うことができる。PLOを真にパレスチナ人の代表とするための変革である。
ファタハはもともとそれを狙っていた。68年6月5日戦争1周年パレスチナでは占領と弾圧に抗して軍
政下ゼネストが果敢に闘われた。

この1周年を機会に6月カイロでPNC準備会の後7月第4回PNC開催を表明した。

ナセルは、ファタハ指導部とも会い、支援を約し、68年7月にはナセルに同行してアラファトはソ連に
も訪れた。



Yahya Hammuda
4th Palestinian National Council (PNC)

7月10日カイロのアラブ連盟本部で暫定議長のヤヒア・ハムーダを迎えて始まった第4回PNCはシュケイリ指導部批判が続いた。彼らがPLOを官僚のサロンとし軍事闘争を批判し政治的策謀を行い解放闘争を疎外したとして指導部の辞任を決定し6カ月後には新しい指導部を決めるとした。

この第4回PNCが画期的だったのは64年に採択した「パレスチナ民族憲章」を7月17日付で大きく修正したことであった。

その第一はパレスチナ人が民族自決権のもと、パレスチナ全土解放を担う主体であるという立場の明確化である。(64年にはアラブ民族独立運動の一環と

されていたものであった。)

第二にはシオニズムについて明確に規定したこと、そこでは帝国主義、植民地主義と同盟するシオニズムとの闘いを明確にした。(注11)

第22条:シオニズムは、国際帝国主義と有機的に関連する政治運動であり、解放のためのすべての行動と世界の進歩的な運動に敵対的です。その性質は人種差別的で狂信的であり、その目的は攻撃的、拡張主義的、植民地的であり、その方法はファシストです。イスラエルはシオニスト運動の道具であり、解放、統一、進歩のためのアラブ国家の期待と戦うためにアラブ本土の真ん中に戦略的に配置された世界帝国主義の地理的基盤です。イスラエルは、中東および全世界の平和に対する脅威の絶え間ない源です。(略)

(「パレスチナ民族憲章」1968年7月1日～17日第4回民族評議会)

第三に64年憲章の中に記されていた西岸地区とガザ地区にPLOの主権は行使しない規定は削除された。はっきりと記してはいないがヨルダン王制が西岸地区を自らの領土と主張してきた既成事実

に挑戦する内実を持つものとなった。第四には武装闘争によるパレスチナ解放宣言である。新憲章では「第9条 武装闘争はパレスチナを解放する唯一の道である。それは全般的な戦略であり、単なる戦術的段階ではない。パレスチナ・アラブ人民は武装闘争を続け彼らの国の解放とそこへの帰還のために働く絶対的な決意と断固たる決心を確認する。(略)」と述べている。

第五はPLOの役割の刷新である。これまで同様アラブ諸国への「内政不干涉」は踏襲しつつ、PLOはすべての軍事政治、財政分野でパレスチナ解放と民族自決権を行使しアラブ間、国際間レベルの責任を負う主体であることを明確にした。この段階ではヨルダンフセイン国王がパレスチナ西岸地区の主権を主張し、パレスチナ人民の代表を主張していた中でPLOの役割を示したことは、後に「唯一合法的代表としてのPLO」の布石となっていく。

第26条:パレスチナ革命軍の代表であるパレスチナ解放機構は、闘争におけるパレスチナのアラブ人の運動に責任があります。-故郷を取り戻し、解放し、それに帰国し、その中で自決権を行使すること-すべてにおいて軍事、政治、金融の分野、さらにはアラブ間および国際レベルでのパレスチナの訴訟で要求される可能性のあるすべてのもの。

第27条:パレスチナ解放機構は、その可能性に応じて、すべてのアラブ諸国と協力する。解放戦争の要件に照らして、中立的な政策を採用する。これに基づいて、アラブ諸国の内政に干渉することはありません。(同上)

この68年憲章は、これまでのアラブ諸国による対イスラエル国家間戦争による占領地解放からパレスチナ人を主体とする人民戦争によるパレスチナ全土解放路線へと転換した。そしてPNC大会の中

で決議242拒否を明確にした。アラブ諸国は、その独自路線を危惧しながらもアラブの団結の柱となるPLOへの支援を強化する道を選んだ。

ナセルのイニシアチブ抜きにアラブ連盟はこの判断を採り得なかつたらう。またこの変化はこれまで許さなかつたパレスチナ解放軍(PLA)の指揮を各駐在国の指揮下からPLOの直屬部隊として再編していく道を開いた。その後、69年2月、第五回PNCが開かれた。PNC代議員の多数は新しい憲章に基づいた武装グループのメンバーや支持者である。



5th Palestinian National Council (PNC)

この第五回PNCで、ファタハのリーダーのヤーセル・アラファトが新しいPLO議長に選出された。PFLPとPLAは代議員の選出に不正があり、ファタハが有利になるように策謀したと、このPNCをボイコットした。ファタハは、11人のPLO執行委員のうち4名を占め、サーイカや、無所属独立議員の支援による多数派工作を行って主導権を握ったのである。

PFLPは執行委員会は1組織が基本的に同数の票を持つべきで組織の大小に拘らず平等の議決が与えられるべきだと主張した。しかし大会は成立した。また新PLO執行委員会は4月ファタハを中心にPLO未加盟の解放組織の共闘機関として、「パレスチナ武装闘争司令部(PASCO)」を形成したが当初PFLPは不参加を表明した。ファタハの戦略の一部隊と

なると反対しファタハはファタハで歴史的に古く、ファタハに次ぐ力を持つPFLP参加を求め続けた。

Palestinian Armed Struggle Command (PASC)

しかし後に述べるヨルダン政府の武装組織規制に対抗してヨルダン軍と衝突した事件をきっかけにPFLPも70年2月に参加を決定しパレスチナ解放を目指す主要10組織が統一司令部(PASC)の設置に合意した。そしてこの統一司令部は70年5月「PLOをパレスチナ全体を代表する公式の機関として確認する」と声明を発表した。その結果PLOは、パレスチナを代表する解放闘争機関として全解放武装組織が承認することになった。

これで解放勢力は64年の第二回アラブ首脳会議で承認された「パレスチナ人の代表機関PLO」の地位を継承して自らのものとして活用することになった。こうしてアラファトを議長とするPLOは、占領下のパレスチナ人民を含む、全パレスチナ人を公式に代表する機関に変革された。PLOは、解放闘争の統一戦線機関として変革を成し遂げたのである。

そしてまた69年12月のカサブランカのアラブ首脳会議に、アラファトは首脳の一人として初めてパレスチナを代表して参加した。これらはナセルの支援によって成り立っており、アラファトはこの会議でアラブ諸国への内政不干渉を表明し、PLOの地位を高めることに成功した。この首脳会議の席上で、フセインのアラブ和平案にも、アラファトは平和と領土の安全に役立つことには反対しないなどと穏健さを示した。アラファトは革命家ではなく政治家として活動の場を得た。そして70年2月にはPLO議長としてソ連を、3月には中国訪問と国際的にPLOの支持を求める活動を開始した。一方アラブ諸国の側からみればパレスチナ人の代表としてPLOを認める事は都合が良かった。「パレスチナ問題」という難題解決の責任をPLOに求め、その支援の側に自らの位置を置き責任を回避し得るからである。そしてアラブ連盟の一員としてPLOを置くことでその枠組みの中に解放運動を支援統制指図できる。

PLOはアラブ連盟ナセルのイニシアチブで作られたシュケイリ時代の政治的亡命政権機関からその側面を持ちつつもパレスチナ武装解放の統一戦線的な指導・行政機関として、パレスチナ人を代

表する主体として再出発した。パレスチナ解放闘争は自らの領土を奪われ、追放された難民を最大の基盤として占領下のパレスチナ人民と結びながら闘い、20年目にしてやっとPLOを自らの代表機関として設立し得たのである。

逆に言えばパレスチナ難民自身の厳しい自治、自衛の生存の延長上にパレスチナ解放闘争が生まれ育っていった。パレスチナ領土は占領され、イスラエル軍政支配に置かれている分、領土を持ちえず実際には各国の難民キャンプ生活を強いられたパレスチナ人を母体に闘わざるを得ない。その事は生産・流通・消費という国民生活の総過程を奪われた中で経済社会的自律性を再構築していく闘いでもある。「国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)」やアラブ連盟、アラブ諸国の支援によって立たなければ生きられない位置にありながら解放闘争を行うことは、大きな制約要因である。ここにパレスチナ解放闘争の特性がある。もう一つの特性は解放闘争主体であるPLOは、また同時に疑似的国家政府の地位を得ていることによる。PLOはアラブ連盟の政治的・物質的支援の中で生まれてきたように、パレスチナ解放人民戦争の闘争主体でありながら、国家・政府の位相の政治を背負っている。これが他の世界各地の革命組織、解放組織と決定的に違うパレスチナ解放主体の最大の特徴である。

それはアラブ連盟—アラブ諸国からの膨大な支援によって、物質的にも国際政治にも積極的にPLOとパレスチナ解放闘争に作用していく。その一方でアラブ諸国の利害のために統制や介入によって、主体的闘いが歪められるという否定的側面が生まれる。アラブ諸国の反動的政策を批判し変革を求める解放勢力には排除や支援凍結が働いたしその力を利用してアラファト指導部は権力固めを計っていった。それがまた、PLOの内部の不統一の要因ともなっていくのである。

ファタハとPFLPは当初から革命の性格と路線をめぐって対立を露呈してきた。その中心はアラブ反動政権を「敵」として社会革命を求めるPFLPと「内政不干涉」という理由でサウジアラビアやヨルダンとも共同していくファタハの路線の違いとしてあらわになっていく。ヨルダン王がイスラエルの首相と密通してパレスチナの主権を篡奪しようとしている時「内政不干涉」では勝利しえないのは当然であろう。PLO内でファタハとPFLPの局面局面での判断の違いは、あたかも階級的対立のような違いを露呈した。とは言え、68年の新たな憲章のもとに人民戦争路線に基づいたゲリラ戦(対イスラエル国際遊撃戦や占領地潜入ゲリラ戦含め)はイスラエルに心理的物理的打撃を与えた。PLOの組織力量も飛躍的に伸びた。アラブ連盟の決定に基づく各国のPLOへの分担金はPLOの活動・PLAの軍事力と装備の充実そしてアラブ各地のパレスチナ難民の生活基盤を強化した。各解放組織もまたPLOを通して分担金を受けゲリラ戦士ら組織メンバーにわずかながら生活援助の給料を月々支払いつつ戦闘を持続させえたのである。私自身組織に会費などを納める日本での活動と反対に組織が給料を全員に支払うことに当初驚いたものである。

4 パレスチナ解放勢力の成長と矛盾

PLOは変革の波に乗っていた。1968年のパレスチナ国民評議会(PNC)で採択した「第9条武装闘争はパレスチナを解放する唯一の道である」と謳うパレスチナ民族憲章によって、解放組織・勢力はアラブ・イスラエル紛争の主役の位置についた。

パレスチナの指導者たちは武装闘争と連動する3つの可能性を期待していた。一つはアラブ諸国・イスラーム諸国・非同盟諸国・そしてソ連ら社会主義諸国が、イスラエル占領を終わらせる政治力を発揮すること、二つはアラブ諸国が再び戦争によって占領地を取り戻すこと、三つめはイスラエル支配下のパレスチナ人ばかりか、ユダヤ人の中から民主主義を求めてシオニズムの人種主義を終わらせる社会変革が育つこと。

ファタハもPFLPのリーダーたちも私にそう語ったように、当初から自らの実力不足は知っており、

軍事一辺倒ではなかった。第9条はそれを踏まえ、パレスチナ主体の役割と方法の中心として捉えられていた。当時イスラエルの占領に対し東部戦線(ヨルダン)、北部戦線(シリア・レバノン)、南部戦線(エジプト)から、正規軍の支援、または黙認のもと、ゲリラ戦が活発に闘われた。

アラブ連盟、特にエジプトのナセル大統領、アルジェリアのブーメディエン大統領の支援でPLOは社会主義諸国、非同諸国の政治的物質的支援が得られるようになった。PLO内の各組織もソ連、東欧、ユーゴスラヴィア、中国、ベトナム、朝鮮などの政治軍事支援や訓練派遣などの友好的な関係を築いた。69年には68年を上回る武装闘争が広がった。ナセルも1月に決議242を受諾しても占領地解放闘争を続けると表明し、イスラエルの「消耗戦争」と呼ばれた攻撃を非難した。



Haaretz/Weekly newspaper of Israel

イスラエルのハアレッツ紙によると建国以来のイスラエル三原則があるという。

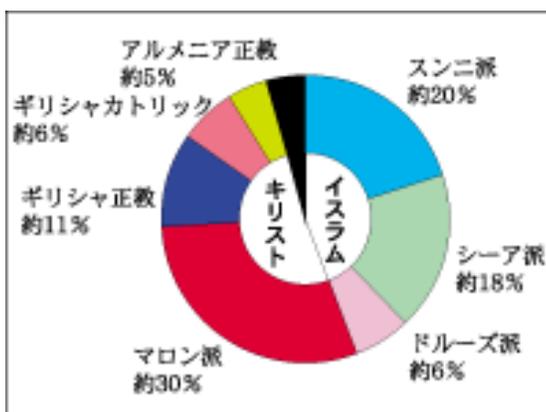
第一はアラブにはただ

一つの言葉一力だけしか通用しない。第二に、もし相手が我々に対し、攪乱工作を行った場合、絶対「借りっぱなし」にしない。第三に、相当の懲罰だけでは十分でないというものだという。(注12)

このやり方で次々とパレスチナ人、エジプト人、シリア人、レバノン人の施設家屋、村、町を襲った。

解放組織は68年夏からさらに攻撃をレベルアップしハイファ港での送油管の爆破、エイラートの発電所爆破、エルサレム砲撃に加え、PFLPの米航空機ハイジャックと続いた。夜陰に紛れてフェダイーンたちはヨルダン川東岸から渡河して1日に何組も出撃した。

イスラエルはアラブ諸国政府とゲリラ組織の間に亀裂を起こさせるべくレバノン、ヨルダンへの攻撃を強めた。レバノン南部国境の村を攻撃しては村人を殺し68年12月末にはイスラエル軍は特殊部隊を夜間侵入させベイルート空港駐機中のレバノン系民間航空MEAの航空機・格納庫・燃料タンクを次々と爆破した。レバノン政府は国連に提訴し安保理はイスラエルの行動を非難し、レバノン側に損害賠償請求の権利を認める決議案を全会一致で採択した。しかしイスラエルは無視して同様の行動を繰り返した。PFLPがアテネ空港でイスラエル機を襲撃しておりその「報復」を口実とした。



レバノンは宗派制度によって、その均衡の上に政治が営まれており国内はナセル革命の影響を受けた58年の内戦を米海兵隊上陸によって收拾したように脆弱である。仏植民地時代に仏はキリスト教マロン派優遇政策をとり、イスラーム教徒でも下層のシーア派は抑えつけられてきた。1943年の仏植民地時代の国勢調査を踏まえて人口の最大多数のキリスト教徒が大統領、スンニー派のイスラーム教徒が首相、シーア派イスラーム教徒が国会議長と決められていた。そして当時の人口比によって宗派的に国会議席を決め行政、軍、官僚などの数もキリスト

教徒6に対し、イスラーム教徒5と配分されていたが実際にはキリスト教徒人口よりイスラーム人口が増大していた。(もともと43年の国勢調査が公正に行われなかったとレバノンの友人たちは私に主張していた)

レバノンは、仏支配時代からの権益を握るキリスト教マロン派に対する他の宗派からの批判を常

にはらんでおり、国内不安定である。加えてレバノンにはイスラエル占領によってパレスチナから追放された1948年戦争の難民、1967年戦争の難民もいる。その多くは、スンニー派イスラーム教徒で、30万人を超えるパレスチナ難民がおりマロン派キリスト教徒右派は常にパレスチナ勢力の統制や排除を狙っていた。

こうした不安定にイスラエルはつけ込んだ。レバノン政府はイスラエルの蛮行を国連に提訴する一方で、アラブ連盟のPLO支援決定に反して、69年に入ると解放勢力を規制し始めた。それに対してレバノン国内に15カ所ある難民キャンプのパレスチナ人の抗議が広がり、4月23日には南部のサイダにあるアイン・アルヘルウエ難民キャンプから武装した8,000人のフェダイーンらがデモ行進した。このデモ隊とレバノン治安隊が衝突した。それに抗議してベイルート、ベカー高原でも衝突が広がり政府はレバノン全土に非常事態宣言を発したが二日間で死者は18人、負傷者は100人を超えた。

PLOはレバノン政府を非難しゲリラ活動の自由を保障せよと訴えた。その上、南部国境地帯でイスラエル潜入攻撃のフェダイーンとレバノン軍が銃撃衝突した。乗じてイスラエル空軍はレバノンの村々を空爆して民間人を殺した。ナセルはアラブ民族主義のリーダーとして自分のイニシアチブのもとで何とかレバノン政府とパレスチナ解放勢力を、対イスラエル戦へと統合する道を探った。

9月1日アラブ4カ国(エジプト、ヨルダン、シリア、イラク)はPLO支援を強調し今後も協力し合うことを確認した。同日カイロではPNCが開催されており、レバノン政府のパレスチナ人弾圧を非難し武装闘争の拡大を決定した。しかしレバノン政府はナセルのゲリラ戦擁護方針にはついていけず、解放勢力への弾圧を強化した。これに対しアラブ諸国が猛然とレバノン政府を糾弾した。

シリアは抗議で国境を閉鎖し、南イエメンはレバノンと断交し権力を掌握したばかりのリビアのカダフイー政権も大使を召還し、アラブ各地でも激しいレバノン政府抗議デモが続いた

القواعد الفلسطينية

PLO Lebanon/Cairo's Agreement

Date: 11 November 1969

On Monday, 10th November 1969, the Lebanese Delegation headed by Naim Qandoussi, General Sabri al-Harati, and the PLO Executive Committee delegation headed by Yasser Arafat, Chairman of the Organisation, met in Cairo in the presence of the United Arab Republic Minister of Foreign Affairs, Mr. Ahmed Fouad, and the President, General Muhammad Naguib.

In conformity with the bonds of brotherhood and common destiny relations between Lebanon and the Palestinian revolution since solemnly established on the basis of confidence, friendship and genuine cooperation for the benefit of Lebanon and the Palestinian revolution and within the framework of Lebanon's sovereignty and neutrality, the two delegations agreed on the following principles and measures:

The Lebanese Delegation:

1. It has agreed to recognise the Palestinian presence in Lebanon on the following basis:

1. The right to work, residence, and movement for the Palestinian citizens residing in Lebanon.
2. The formation of local committees composed of Palestinians in the camps to care for the needs of Palestinian residents in these camps in accordance with the local systems existing within the framework of Lebanese sovereignty.
3. The establishment of posts of the Palestinian Armed Struggle Front (APF) inside the camps for the purpose of organising and directing the local committees to restore good relations with the Lebanese authorities, those posts shall facilitate the work of registration and document the presence of citizens in the camps within the framework of Lebanese sovereignty and the interests of the Palestinian revolution.
4. Palestinian residents in Lebanon are to be permitted to participate in the Lebanese constitution through the formal struggle and in accordance with the provisions of the agreements and security of Lebanon.

The Organisation of the PLO Delegation to Lebanon (APF) has agreed to the following:

1. The Organisation of the PLO Delegation to Lebanon (APF) has agreed to the following:

Emile Boustany/Yasser Arafat/Cairo Agreement (1969)

その結果ナセルの仲介で11月2日カイロでレバノン代表(ブスターニ司令官)とPLOアラファト議長の間で秘密の「カイロ協定」に調印した。(注13)

当時すぐ公表されなかったのは、マロン派キリスト教徒右派を抑える必要があったためである。カイロ協定ではレバノン内のパレスチナ人居住者はレバノンの主権と安全が許す範囲で武装闘争を通じたパレスチナ解放が認められると確認した。レバノン難民キャンプ内の自治自衛をレバノン政府は認めゲリラ活動においてはレバノン軍の国境へのフェダイーンの接近の援助や国境地帯での監視所の明確化なども合意された。

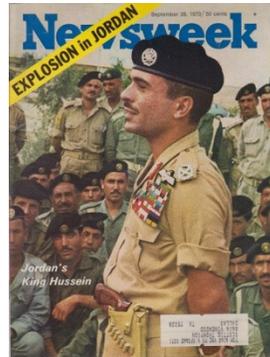
こうした合意を苦々しく思うキリスト教徒右派が、後にイスラエルと共謀してパレスチナ人弾圧に乗り出し、それがきっかけの一つとなって15年にわたる「レバノン内戦」が始まるのは75年でまだ先の話である。このように69年

には、解放勢力にアラブ諸国政府の強い支援があった。これは、アラブ人民の熱烈なPLO支援の結果でありPLOはアラブ解放の羅針盤であり希望であった。

しかしイスラエルの過剰報復は徐々に解放勢力とアラブ政府の間に矛盾を作り出していった。アラブ諸国とPLOは対イスラエル共同を発展させえず矛盾の矛先は解放運動・抵抗運動へと向けられていく。そこには危険で根本的問題が孕まれていた。もともと解放運動と利害を異にするレバノンやヨルダンなどの親欧米政権は、ナセルの魅力的なイニシアチブを支持するアラブ民衆の勢いに追随しているだけである。「カイロ協定」は、PLOら解放勢力に、キャンプ内の自衛と自治を与え、レバノン南部からのゲリラ戦の権利を認めた。それはナセルのイニシアチブがあったためである。PLOはそうした

支援の力に依拠して闘い続けるのだが駐在国の主権の尊重を表明しつつその一方でPLOと駐在国の人民勢力の結びつきはその国の社会政治革命へと不断に発展する要素を持たざるを得ない。それは為政者の危機感を常に醸成した。

5 ヨルダン内戦



(1) フセイン王の豹変

Hussein bin Tala/ Hussein of Jordan

1969年9月1日に、アラブ4カ国首脳会議でレバノン政府を批判しPLO支援を確認したヨルダンは、決議242を受け入れて以来ナセルが頼りである。ナセルはヨルダンの親英米政策にも寛大に同盟を維持した。ナセルがいなければヨルダンは他の民族主義政権との協調は難しかっただろう。ナセルもヨルダンの単独和平の動きを押しとどめるために民族主義の枠内で融和し

てきた。

フセインは、その一方でイスラエルと密談しては西岸地区の主権を取り戻そうとしていた。69年3月26日付のニューヨーク・タイムズ紙によるとフセインは1月にロンドンでイスラエルのエバン外相と密談し次のような提案を行ったという。第一にヨルダンに地中海の港の使用権を認めること。第二に、エルサレムをイスラエルの管理下に置くがイスラーム聖地の管理権はヨルダンが持つことを条件にイスラエル軍の占領地からの撤退と引き換えに和平締結の用意ありといった内容であったという。

(注14)

フセイン王にとって、PLOは「フセインの領土パレスチナ」をイスラエルから奪い返すためのヨルダン軍の一部隊としてしか見ていなかったのだろうか。フセインが西岸地区を支配し、イスラエルとの講和を求める限り、いつかはパレスチナ解放勢力を統制し武装解除する考えにあったろう。イスラエル側は「パレスチナ・オプション」の協力者を得られず見切りをつけて「ヨルダン・オプション」の交渉を求めている。上記のフセイン提案はそれに対するフセイン王の解答だったのだろう。

米国政府は、イスラエルにロジャーズ提案を拒まれて第二のロジャーズ提案を模索しつつヨルダンとイスラエルの講和を探っていた。米・イスラエル側のヨルダンに対する講和の条件は、ヨルダン領内にあるパレスチナ人の武装基地閉鎖やイスラエルに対する「破壊活動」を止めさせることを求めている。レバノンの内戦的危機から69年「カイロ協定」を経てPLOの影響力は拡大し、ヨルダン国内でもPLOの人気は絶大な権威を持つようになっていた。ヨルダン人口の半数以上がパレスチナ人でありヨルダンにはPLA含めて5万人を超えるPLO傘下の兵士、義勇兵がいる。フセインの危機意識は募っただろう。

70年2月10日、ヨルダン政府は突如パレスチナ解放組織の行動を規制する「治安維持法令」を公布した。この法令は武器の携行・弾薬の備蓄・都市周辺での発砲・無許可の集会やデモ、出版物の禁止を命じるものであった。

この日、アラファト議長一行がソ連に出発した日を狙ったのだろう。ヨルダン政府の変化にファタハPFLP、DFLPらはただちに、イニシアチブをとって治安維持法反対デモ集会を始めた。待っていたようにヨルダン軍は発砲弾圧しヨルダン軍とパレスチナ解放勢力の衝突が始まった。衝突は二日間に亘ったが、政府が法令を撤回したことで一応衝突は収まった。

この衝突を契機にこれまで不参加だったPFLPも参加して主要10団体によるパレスチナ武装勢力の統一司令部として、新しく武装闘争司令部(PASC)を結成した。

Palestinian Armed Struggle Command (PASC)

PASCは今回の事態を分析した。ヨルダン政府の豹変は米国援助と引き換えにイスラエルと講和し、パレスチナの主権を篡奪する動きではないかと不信感を新たにした。同時にPASCはパレスチナ側も勢いづいて、無秩序化していると反省もし、7項目の規律をPASCとして命令した。第一にPASCはヨルダン軍との関係の調整を行う。第二に、解放組織はPASCの命令と規制を守り勝手な行動をしない。第三にPASCは違反行為の取り締まり権限を持つ。第四に市民生活を乱さない。第五に命令による以外の武器所持の禁止、第六に許可なき発砲の禁止、第七に許可なき募金活動の禁止である。

(注14)

これらの決定は中国紅軍の「三大規律八項注意」のように人民の模範たる、フェダイーンたるべしとするPFLPら左派のイニシアチブがあった。ソ連から急ぎ戻ったアラファトは、フセイン王と会談し「両者は共同してイスラエルと闘う」と共同声明を発した。フセインは法令布告を正式に撤回し、パレスチナ側の抵抗は誤解に基づくものとして騒ぎを鎮めようとした。そして内相を引責辞任させた。いつものフセイン王の手口である。自ら指示しておいて問題が起きると局面を変えるために責任者を更迭するのである。この2月危機でパレスチナの抵抗戦は勝利し、ヨルダン軍は難民キャンプの包囲から撤退したが死傷者は数百人にのぼった。アラファトは「同胞神話」によって対立を解消しようとした。

反イスラエル戦線で、統一しえるなら、それに越したことはない。しかしフセイン王は祖父アブドゥウラー一同様に、パレスチナの主権を奪い、イスラエルと利権を分かち合おうとしている。

パレスチナ側は「ヨルダンの内政不干渉」と手を引くわけにはいかない。パレスチナ人自身の民族自決権、領土主権問題だからである。フセイン王とアラファトの「手打ち」にもかかわらず、PFLPら左派のイニシアチブのもと、米国提案拒否と王制批判が続いた。

5th Palestinian National Council (PNC)

こうした雰囲気の高揚した中で、PFLPも初めて参加して、5月から6月にかけてPNCが開かれた。そこで2月に結成された武装闘争の統一司令部(PASC)はPLA(パレスチナ解放軍)の正規軍と別個にパレスチナ全体を代表するPLOの武装勢力の機関そしてPLOの内部に位置づけられた。

一方国家レベルでは、1で述べたようにイスラエル軍は反撃しないエジプトに対し戦争をさらにエスカレートさせ70年1月にはエジプト本土爆撃を始めた。

ナセルを屈服させようとしたのだが、ナセルはこの本土爆撃に腹を決めてイスラエルと対決する決断をした。モスクワに飛び、ソ連指導部に緊急援助を要請した。政治交渉を拒み破壊し続けるイスラエルに対しソ連もまた決断した。パイロット200人を含む1万5,000人の将兵や地对空ミサイルなど、たちまち配備した。その結果イスラエルは安易にエジプトを空爆できなくなった。(注15)

この時、ナセルに同行してアラファトもモスクワに飛び、武器援助を求めた。こうした顕在的軍事攻防と激しい政治攻防に加えて地下諜報戦争が続いていた。このような時、ヨルダンではパレスチナ勢力と政府軍の衝突が起こっていた訳である。70年6月には、再び米ロジャーズ提案が新たに示された。



Rogers Proposal/William P. Rogers (United States Secretary of State)

この新ロジャーズ提案は、イスラエルの意向を踏まえ、第一にエジプト戦線の3ヶ月停戦、第二に国連決議242のイスラエル側の受諾によって停戦合意が発行し、国連の中東特使ヤリングの立ち合いのもとでエジプト、ヨルダン、イスラエルが協議することをイスラエルが確約するという内容で占領地からの撤退も境界もエルサレムも触れないものであった。

つまりイスラエルが納得する合意に至るまで、イスラエル軍は停戦ラインの占

領地から退去しなくていいものが新しいロジャーズ提案であった。ナセルは革命記念日の70年7月23日ロジャーズ提案を受け入れると表明した。ナセルはすでに過去に受諾したものと同じであると強弁したが決して同じではない。

この新たな停戦と和平交渉はイスラエルの占領を黙認し解放運動を封じ込めるものであった。PLOとその傘下の組織はその危険を察知して「ロジャーズ提案拒否」を訴えてきた。アルジェリア、シリア、イラク、南イエメンの各政府はナセルの決断に反対し批判した。スーダン、リビア、ヨルダンのみがナセルを支持した。ナセルは戦争勝利の見通しが無い分、妥協をしたのだろう。

決議242を拒否して占領を続けていたイスラエルは、撤退が言及されず曖昧にされたことと、ニクソン政権の経済・軍事援助・5億ドルの借款と引き換えにキッシンジャーの助言を受けて7月31日やっとゴルダ・メアが新たなロジャーズ提案を受け入れた。この結果67年戦争後イスラエルというところの「消耗戦争」は8月7日に終わった。

一方シリアのバアス党政権はゴラン高原を占領されたまま決議242も拒否してきたが、70年のロジャーズ提案を再び拒否した。イスラエルが占領地から撤退しないままでは交渉の余地は無いという立場を貫いた。当時の中ソ対立の激しい敵対関係の中で中国政府はシリア政府を支持しパレスチナ解放の武装闘争を全面的に支持した。

70年7月のナセルによるロジャーズ提案の受け入れは、エジプトやアラブ諸国の若者たちにナセル式民族主義政権の限界を示した。PLOとして批判は控えていたが、パレスチナ西岸や、アンマンでもナセル批判が増大した。その頃にはすでに、パレスチナ勢力とヨルダン軍の衝突は繰り返されておりヨルダンのロジャーズ提案受け入れはパレスチナの主権の篡奪だという批判が広がった。その批判に対して、ヨルダン軍がパレスチナ難民キャンプを包囲し弾圧した。

対抗してPFLPら左派はアンマンの戦略地点を抑え、米国大使館員を一時拘束しフィラデルフィアホテルやインターコンチネンタルホテルを管理下に置いた。フセイン王軍は報復として難民キャンプへ無差別攻撃を行い1000人以上の死傷者を出した。PLOの抗議にフセイン王は、いつものやり方で軍司令官を解任してPLOに停戦を申し入れた。

フセイン王、アラファト、それにバアス党のイラク首脳3者で停戦合意を6月10日成立させた。ヨルダン軍と解放勢力側の治安地域を分担することで戦闘を抑え政府側とPLO側の双方による「休戦監視委員会」を稼働させることにした。しかし政府軍は弾圧を繰り返したし、パレスチナ人民はロジャーズ提案に反対することこそパレスチナ民主国家建設の道だと主張し続けた。

しかしロジャーズ提案はエジプトもヨルダンもソ連も7月23日受け入れた。PLOは24日ロジャーズ提案を拒否した。加えてPFLPはヨルダン王制の体制変革を訴えた。このパレスチナ側の決断によって、一気に対立が露わになり、フセイン王はついに弾圧による解放勢力の解体に乗り出した。

8月半ばから難民キャンプや解放組織の密集している北部イルビドの町がまずフセイン軍に狙い撃ちされ多くが殺された。次の決戦の噂がヨルダンのパレスチナ全難民キャンプに流れ、先手を打つべくPFLPはフセイン王制打倒を求めたがファタハを中心に、フセイン王がPLOやパレスチナ人の虐殺までは考えていまいと收拾を求めた。

(2) ヨルダン内戦激化

6th Palestinian National Council (PNC)

こうした緊張の中1969年8月28日PNCが再びカイロで開かれ「米ロジャーズ提案拒否」を9月1日決議した。このパレスチナ国会に相当する、全人民の意志をバックにしたPLOの対決路線はヨルダン軍によるパレスチナ勢力弾圧を決定的なものとした。

9月1日、ヨルダン政府はフセイン王狙撃未遂事件が発生したとまず騒ぎ立てた。PFLPは弾圧のた

めのデッチ上げだと批判したがこの日から難民キャンプに対する激しい砲撃弾圧が始まった。

イラク政府はヨルダン軍が弾圧を止めなければ介入すると警告し、アラブ連盟緊急会議が招集された。PLOはフセイン王を批判しつつ、レバノン政府にしたような糾弾は避けた。こうした時、9月6日PFLPはエジプト、ヨルダン政府のロジャーズ提案受け入れを批判すべく作戦を開始した。



Dawson's Field
hijackings/①El Al
Flight 219/②TWA
Flight 741/③Swissair
Flight 100/④Pan Am
Flight 93/⑤BOAC
Flight 775
PFLPはスイス航空機、米TWA航空機、イ

スラエル・エルアル航空機、米パンナム航空機を連続ハイジャックしヨルダン北方のザルカにある古い砂漠の飛行場を「革命飛行場」としてそこにハイジャック機を導いた。PFLPはロジャーズ提案はイスラエル占領を黙認しヨルダンとの講和の企てによってパレスチナ人がパレスチナを代表する機会を奪い、ヨルダン王制が、永久的にパレスチナを代表し、主権の篡奪が企まれていると主張し闘った。パレスチナ人はパレスチナの主権も自決権もあると衝撃的作戦によって世界に訴える闘いである。(注16)

PFLPのガッサン・カナファーニーが語っていたように「プロパガンダとは真実を伝えることでありプロパガンダの最高形態は武装闘争だ」という考えに基づく国際遊撃戦である。(注17)



Leila Khaled/Patrick Argüello (Sandinista National Liberation Front Sand Nicaragua)

パンナム機は9月7日カイロ空港で爆破され他の二機は革命飛行場に駐機した。しかしイスラエル機をハイジャックしたライラ・ハリドらは作戦中、イスラエル治安部隊によって制圧され失敗した。

ライラと仲間のパトリックは縛り上げられ、ライラの目の前でパトリックは射殺され、ライラをイスラエルに拉致しようとした。ロンドンにイスラエル機が戻ったところで英治安部隊が

機内に乗り込んできてライラを拘束したおかげでライラはイスラエル行きを逃れた。

ライラが英国に拘留された後、PFLPは9月9日に英BOAC機をハイジャックしライラの釈放を求めてザルカの革命飛行場に向かった。

PFLPは、スイスエア、BOAC、TWA機を駐機させ、フェダイーンが飛行場を包囲し、イスラエルや欧州に逮捕されたパレスチナ人、アルジェリア人やレバノン軍兵士の釈放を要求した。

そしてPFLPは乗客をアンマンのホテルに移送し米国人ら54人を人質として確保した上で9月12日革命飛行場で3機を爆破した。イスラエル、米欧ら世界の報道はこのPFLPの作戦を非難した。PLOも飛行機爆破を批判した。「PLOはPFLPの加盟を取り消し、PFLPとの共同を行わないと表明した。」と報道されたが、これは事実ではなかった。

イスラエル軍政府は、PFLPの作戦に対抗しPFLPのメンバーの疑いを理由に西岸地区から350人、ガザ地区から100余人を逮捕拘束した。9月13日、ソ連もプラウダ紙でハイジャックが緊張を拡大させた、冒険主義だと非難した。エジプトもPFLPを非難した。この機を利用してヨルダン軍は停戦を一

方的に破って攻撃したため再び激戦となり内戦化した。ちょうどこの時期、ハバシュ、PFLP議長はベトナム、中国、朝鮮を訪問中であった。

9月16日、ヨルダン王はダウード将軍による軍事政権を成立させた。この軍事政権成立は解放勢力掃討のためものだとPLO全組織が反発した。PLO指導部はフセイン王の正体が晒され、闘わざるを得ない状況に置かれた。



Parade of Fatah militants, a part of the Palestine Liberation Organization. Amman, 1970

Amman/Palestine Liberation Organization Headquarters

当時のファタハ左派はPFLPらと共同しつつ闘っており、PLOは結局、アラファト議長の名において民族総動員抵抗戦を訴えた。シリアとイラクバアス党政権は解放勢力を支持した。9月16日から予想通りヨルダン軍はゲリラ壊滅作戦を開始した。武器装備ではるかに優るヨルダン政府軍に対して解放勢力は当初は互角に闘った。アンマンでも激戦となり、アンマンの難民キャンプは政府

軍の無差別攻撃が続いた。アンマンから25kmのザルカ革命飛行場にも空爆・戦車攻撃が続いた。

Revolutionary government in Irbid

解放勢力側はヨルダン第二の都市・イルビドを制圧し、18日革命政権樹立を宣言した。北部シリア国境に続く要衝ラムサも解放勢力側が制圧した。

ナセル・エジプト大統領はリビアのカダフィー大佐、スーダンのヌメイリ大統領と協議し、内戦を停止させる提案を18日まとめた。ヨルダン政府とPLOが同士撃ちを止め、対イスラエル戦で結束するよう訴える内容でヌメイリ大統領が代表として調停にアンマンへと向かった。中国政府は19日、解放勢力に対する支持声明を発した。9月21日ヨルダン政府は4カ国会議メンバー国へ援助を要請したがナセルはヨルダン側にたたなかった。クウェートはPLOを支持しヨルダンへの援助停止を表明した。この間フセイン王は、「シリア軍がPLO支援に軍事介入する」と宣伝を発し、米国・イスラエルに援助を求めた。ゴルダ・メアは、渡米し米ニクソン政権と協議に入った。

フセインのシリア非難は事実ではない。PFLPライラ・ハリドによると、事実は9月20日にPLAがPLOの指示に基づいてシリアから国境を越えてヨルダンに攻め入ったのである。そして、フセイン自慢の第40旅団に壊滅的打撃を与えただけだった。(注18)この駐シリアのPLA・パレスチナ軍を理由に、米・イスラエルは「シリア軍介入」と騒ぎ立てた。米・キッシンジャーは、ゴルダ・メアにフセイン王がシリア国境のシリア軍戦車隊をイスラエル空軍が攻撃するよう要望していると伝えた。そして、キッシンジャーは、エジプト側も戦闘を再開したなら、米政府はイスラエルに必要なあらゆる軍事援助を行うと約束した。イスラエル軍は地上軍をヨルダン国境に動員し空軍を緊急体制に置いた。(注19)PFLPは9月17日のメアの訪米を当時、米・イスラエル・ヨルダンの陰謀として暴露している。

(注20)

タイム誌は70年11月23日号で68年以来のフセイン王とイスラエルのアロンとの10回に及ぶ会談について語り、両者にとってフェダイーンは悩みの種であり無力化するために共同歩調をとることで一致していたことを明かしている。(注21)



Palestinian fighters controlling the entrances to Amman/Women fighters in Jordan, September, 1970/PLO leaders Yasser Arafat, Nayef Hawatmeh and Kamal Nasser speaking at a press conference in Amman after the June events, 1970/ AP Archive Jordan: Civil War [You Tube https://www.youtube.com/watch?v=JS-G20JSWNg](https://www.youtube.com/watch?v=JS-G20JSWNg)

Jordan Civil War/Black September

ヨルダン内戦は、偶然でも、突発でも、PFLPの急進的戦術の為でもなく、フセイン王が解放勢力つぶしを常に狙っていた結果に過ぎないことが示された。十分な重火器を持たない解放勢力は時間をおうごとに不利にならざるを得ない。ヨルダン軍は空爆砲撃破壊の無差別虐殺を繰り返した。難民キャンプは特に激しい無差別攻撃にあい、パレスチナ赤新月社の報告では3,440人が殺され1万840人が負傷し、のちに死者は5,000人を超えたと報告された。とくに、フセイン親衛隊と言われるベドウィンの国境警備隊による過剰虐殺が続いた。首都アンマンを戦場に解放勢力の強いイルビド・ザルカ・ジェラシなど交戦は拡大し正規軍の近代兵器に10日にわたって闘い続けた。ヨルダン軍の中から多くのパレスチナ人脱走兵がPLOに加わった。ヨルダン軍の砲兵工廠や基地でPLOの説得に投降し協力するものも多かったと当時のことをパレスチナの友人たちは私に語っていた。

ナセル大統領の沈静化工作で、対イスラエル戦でヨルダンに駐留していた1万2,000人のイラク軍は結局パレスチナ支援に動かず自国に退去した。シリア、イラクが、PLO支援でヨルダン政権に対して軍事介入すれば、米、イスラエルが介入し、そうなればエジプトもソ連もまた、何らかの行動を取らざるを得ない。ヌメイリ大統領はフセイン王を説得して停戦に合意させた。そしてヌメイリ大統領はヨルダンに逮捕されていたアブ・イヤードや、ファルーク・カッドゥーミらファタハのリーダーたちも釈放させ25日アラファトもアンマンから保護してカイロに連れ帰った。

ヌメイリ代表団は「フセイン王はパレスチナ人の根絶を企んでいる」と怒り非難した。ナセルとファイサル・サウジ王が急遽会い、PLOとヨルダンの停戦協定案を作成して緊急アラブ首脳会議を要請し、フセイン王に参加を説得した。ナセルの積極的な調停工作に、フセイン王は頃合いを見計らって軍事政権から今度はパレスチナ人のトゥーカンを首相とする文民内閣を9月26日に成立させた。そしてフセイン王は9月27日カイロを訪問し、アラファトPLO議長と14項目の停戦協定に調印した。



Egyptian President Gamal Abdel Nasser brokering a ceasefire between Yasser Arafat and King Hussein at the emergency Arab League summit in Cairo on 27 September 1970. Nasser died the following day of a heart attack



(3) ナセルの急逝



Gamal Abdel Nasser Sudden death

ところが激務がたたってナセル大統領は停戦協定調印の翌日の1970年9月28日に急逝してしまったのである。69年に一度、心臓発作を起こしており激務が命を縮めると常々危惧されていた。停戦を調印させた上で52歳の若さで逝った。

このナセルの死は、ヨルダン内戦以上にアラブ世界に大きな衝撃を与えた。各地で人々は通りに出て叫びナセル大統領の死を悼み、弔砲の銃声が放たれ、これによって

何十人かの事故死が伝えられるほどアラブ中に哀しみと混乱が席卷した。ナセルの急逝はナセル時代の終わりを象徴していた。

ナセルを政治的に批判してきたPFLPら解放勢力もナセルの死を悼んだ。ナセルのアラブ民族主義は限界がありながらもパレスチナ解放闘争の発展のために尽力してきたのはみな知っている。ナセル亡き後、イスラエルシオニスト政府やヨルダン政府とのさらに激しい対立が続くことは目に見えていた。

9月30日ナセルの意志を尊重して「カイロ停戦協定」に沿ってヨルダンでは政府軍と解放勢力双方が首都アンマンから撤退した。そして各地で兵力引き離しと停戦が実行された。10月1日、ナセル大統領の国葬がエジプトで行われた。欧州で拘留されていたライラ・ハリドラPFLPの戦士たちは人質の乗客と交換に、9月30日、ロンドンやスイスから釈放されて10月1日カイロに到着した。故ナセル大統領の葬儀の哀しみのカイロであったとライラは語っている。ヨルダン王政の仕掛けたパレスチナ弾圧—ヨルダン内戦は、ヨルダン王政がパレスチナの主権を自らのものとしイスラエルと領土を分かち合った祖父アブドゥッラー王が歩んだ道であった。それはかつてハジ・アミン・フセインの全アラブ政府を西岸地区併合によって消滅させたように、パレスチナ解放を求めるPLOとは非

和解的な本質をもっていた。ヨルダン内戦はしかし左派が主張したようなヨルダン人民、パレスチナ人民によるヨルダンの社会革命、共和制の道へと開き得なかった。

当初からPLOはそうした戦略を持っていなかったし、その準備もなかった。アラブ連盟の基本原則である内政不干渉を貫こうとしてきた。左派やパレスチナ人民の要求で王制打倒へと急進したが、結局ナセル路線の中東の緊張緩和で合意した。パレスチナ側には勝利しうる物質力も欠けていた。しかしヨルダン変革の闘いは不可欠であったと私は思う。

なぜならイスラエルというパレスチナにとっての切実な敵とフセイン王政が極秘に同盟し、解放勢力の壊滅を狙いパレスチナの主権を奪おうとしているからである。つまりパレスチナの領土と主権の問題、パレスチナの内政問題なのである。フセイン王制の打倒またはフセインのパレスチナ政策変更なしにはPLOの妥協は自ら墓穴を掘ることにつながりかねないのである。

ヨルダン内戦はまた、別の側面から言えば、パレスチナ人を「難民」としてしか扱おうとしない国連や米欧諸国に対しパレスチナ人は生きているし主権を求めていることを国際社会に示した。PLO勢力は内戦には敗れた。人民戦争路線の限界をどう乗り越えるのか？ これから政治的闘いの勝利をもとめて武装闘争を戦術的に位置づける道もある。アラブ連盟の一員としてPLOはそうせざるを得ない構造の中に位置していた。ナセルのいないアラブ民族主義はますます「自国第一主義」に進むだろう。ヨルダンでの解放勢力の敗北はイスラエルにとっては東部戦線のゲリラ戦攻撃から解放される喜ばしい道であった。ヨルダン内戦はヨルダン軍のあまりに残虐な弾圧と虐殺ゆえにパレスチナ人からは「黒い9月」と呼ばれるようになった。



Gassern Canaferney & Fusako Shigenobu

私がベイルートに着いた71年3月はヨルダン内戦以降の引き続くヨルダン政府の弾圧にPLOは本部をベイルートに移し、フェダイーンと家族たちが逃れてくる途上にあつた。私はPFLPのアルハダフ情報センター（アルハダフは「標的」の意味。PFLPの週刊機関誌のタイトル）のボランティアスタッフとして4月から仕事を始めたが、ちょうどイラク人のカーシム監督が「ハンド（手）」という映画を作っているところだった。

フセイン親衛隊のベドウィン軍団がフェダイーンが小銃のカラシンコーフを握れないように右手を切り落としていることを告発するための映画だという。また700人程の負傷者で満杯の病院に政府軍が乗り込んできて機関銃弾を浴びせ「アラファトのくそつたれ！」「フェダイーン死ね！」と殺しまくり、抗

議した勇気ある医師が殺されたと映画制作の助手が話してくれた。一人ひとりの話は日本から「革命戦争」などと言ってパレスチナ戦場に参加したばかりの私にとって息を飲む驚きの連続であった。イスラエルと闘うべきヨルダン軍がイスラエルと闘わず解放勢力を壊滅させようとしたことがパレスチナ人の激しい痛みと憎悪の的だった。



the magazine of the Popular Front for the Liberation of Palestine/Al-Hadaf

ペイルートのPFLP事務所にはあちこちにポスターが貼られていたが1番新しいポスターは優しげな青年の写真に「国際主義の戦士」とアラビア語と英語で記されていた。

ガッサン・カナファーニー編集長は、この青年は、ラテンアメリカからPFLPの武装闘争に参加し、はじめて殉教した外国人戦士、パトリック・アルグレロだ。と教えてくれた。



Lyra Khalid/PFLP

ちょうどライラ・ハリドもいて70年9月のエルアル・イスラエル航空機作戦を、ライラとパトリックが担ったことを話してくれた。

パトリックは当時27歳。三児の父親でサンフランシスコ生まれのニカラグア市民でありライラと9月6日テルアビブ発アムステルダム経由ニューヨーク行きの便に乗った。14時直前ライラたちが行動を起こすと6人の銃を手にした男が立ちはだかり、ライラは手榴弾の安全ピンを床に投げ捨てて自分たちが本気であり撃ったら飛行機が爆発することを悟らせた。しかしコックピットは二重扉で開かず銃声とともに飛行機はきりもみ状態に下降した。その瞬間に2つの手榴弾をもぎ取ろう

とする男たちに制圧され気を失ったすきに手榴弾を奪われ後手に縛られた。

男たちはライラの目の前で30センチ程の距離からパトリックの背中に4発の弾丸を発射した。パトリックはライラを見つめ少し微笑して絶命したという。「パトリック…」ライラは敬愛と哀しみを込めてポスターを見上げながら作戦の日、初めて会い共に闘ったパトリックのことを語ってくれた。

一緒に聴いていた奥平さんはパトリックに対して強い共感を抱いたと思う。後に72年5月30日、奥平さんらがPFLPの義勇兵としてリッダ空港襲撃戦を敢行する際、日本人たちのユニットは「パトリック・アルグレロ隊」と名付けられた。パレスチナ解放闘争の国際主義に殉じた先駆者の名を継いで闘いへと向かったのである。

ヨルダン内戦で示されたようにパレスチナ解放闘争は、アラブの反動的政権に対しどういう立場に立って闘うのか？ 今後一貫して問われるのである。ことに、ガマル・アブドル・ナセルの急逝はヨルダン王政を押さえる力を失った。それはパレスチナ解放闘争にとっても、大きな転換となっていく。

《注解》



- ①「鉄の壁」(上)6月15日メデア発言(サンデータイムズ) 485P
- ②「イスラエル通信」(ピーター・マンズフィールド「アラブの解放」)205P
- ③「ユダヤとアメリカ」立山良司中央公論新社 2016年 62P~63P
- ④「鉄の壁」(上)457P
- ⑤アヴィ・シュライムによると、最初の本土爆撃は1970年1月7日。最後は4月13日で、この4か月ファントム超音速戦闘機でナイル・デルタ地帯とカイロ郊外にイスラエル軍は、3,200回出撃し、約8,000トンの砲弾をエジプト本土に撃ち込んだ。

⑥ここに、要約する趣旨は、ナビール・シャアスがムハンマド・ラシードの筆名で「パレスチナ民主国家をめぐって」として、PLO リサーチセンターの雑誌に、ファタハの綱領的立場で執筆したもの(「アラブの解放」)305P～322P

⑦「アラブの解放」(1969年 PFLP) 334P～335P

⑧「アラブゲリラと世界赤軍」(PFLP 綱領)京大出版会 1971年 123P～128P

⑨「日本赤軍私史」重信房子 河出書房新社 2009年 85P

⑩「アラブの解放」(ナイフ・ハワトメ・インタビュー) 626P～328P

⑪「中東・北アフリカ年鑑」(1974年版)「パレスチナ民族憲章」中東調査会 548P～549P

⑫「イスラエル社会と差別」アミタイ・ベン・ヨナ～ヘブライ大学関連のイスラエル知識人 (「アラブの解放」) 189P

⑬「中東・北アフリカ年鑑」1979・1980年度版 722P～723P

⑭「中東・北アフリカ年鑑」1971年度版 149P

⑮「鉄の壁」(上)アヴィ・シュライム 460P

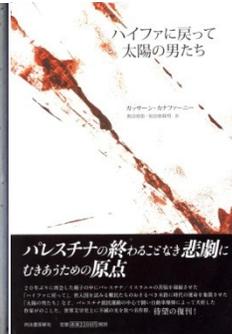
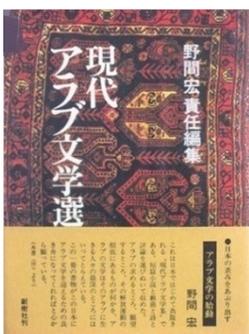
⑯「わが愛はパレスチナへ」ライラ・ハリド 番町書房 1974年 221P～242P

⑰ガッサン・カナファーニー発言(映画「赤軍・PFLP 世界戦争宣言」) 1971年



* Gassan Canafarney (ガッサン・カナファーニー) (1936～1972)
1936年生誕(パレスチナ北部アッカ) 1948年(12才)シリアに避難 パレスチナ難民キャンプ教師 1952年ダマスカス大学入学 1953年アラブ民族主義運動(ANM)加入 1955年ANMの機関紙「al-Ra'i」編集長 1967年PFLPスポークスマン 機関紙Al-Hadaf(アルハダフ)編集長
1972年7月8日イスラエル防諜機関に爆殺(ベイルート)

(ロータス賞受賞作家)



⑩「わが愛はパレスチナへ」ライラ・ハリド 263P

⑪「鉄の壁」(上)アヴィ・シュライム 463P

⑫「わが愛はパレスチナへ」ライラ・ハリド 246P

⑬「わが愛はパレスチナへ」ライラ・ハリド 268P

👉 **目次** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/sigenobu-pale-bz.pdf>

👉 **第5章** <http://0a2b3c.sakura.ne.jp/p-ls-5.pdf>